

～道内中小企業の廃業等に関する実態調査結果～

I 調査のあらまし

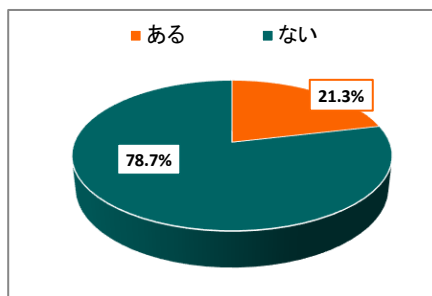
- 調査対象期間 : 平成 30 年 1 月 1 日～12 月 31 日
- 調査対象 : 本会会員の 1,107 組合
- 回答組合数 : 712 組合
- 回収率 : 64.3%

II 調査結果

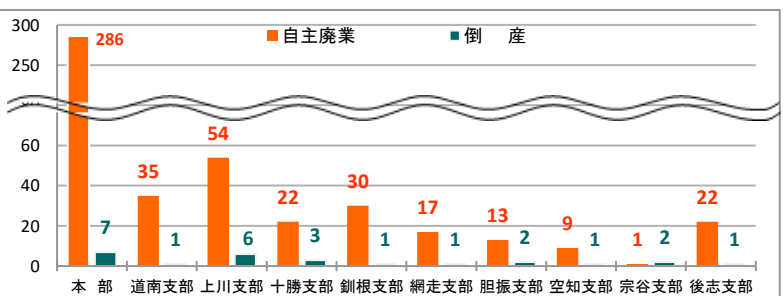
1 廃業等の有無及び本・支部別の件数 <図 1、2>

平成 30 年の廃業等については、<図 1>のとおり、「ある」と回答した組合は 152 組合 (21.3%)、「ない」と回答した組合は 560 組合 (78.7%) であった。
また、本・支部別の廃業等の件数は、<図 2>のとおり。

<図 1> 廃業等の有無



<図 2> 廃業等の件数(本・支部別)

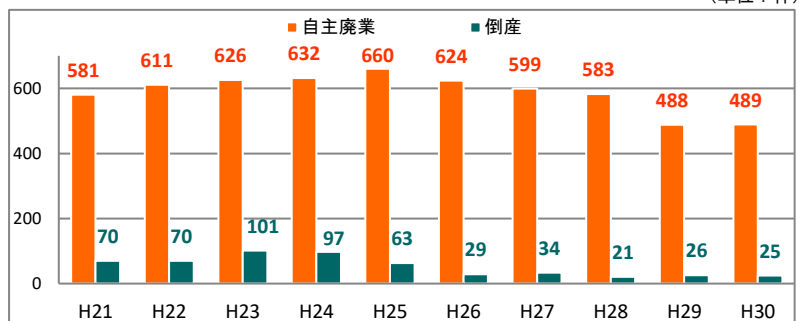


2 廃業等件数の年別推移 <図 3>

自主廃業の件数は 489 件となり、28 年から大きく減少した前年とほぼ同数の結果となった。

倒産についても平成 23 年をピークに減少傾向にあり、平成 30 年は 25 件と、過去 5 年を見ても低い数値で推移している。

<図 3> 廃業等件数(自主廃業・倒産)の年別推移

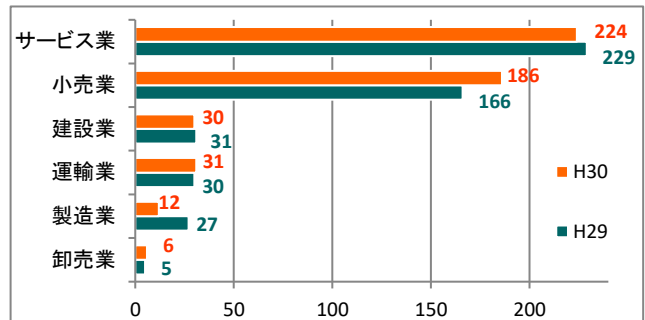


3 自主廃業の業種別件数 <図 4>

平成 30 年の自主廃業 (489 件) を業種別で見ると、「小売業」で 20 件増加したものの、他の業種においては前年と比較するとほぼ横ばい、もしくは減少で推移している。

なかでも「製造業」の件数は引き続き低い数値で推移しているが、前年から半減して 12 件となっている。

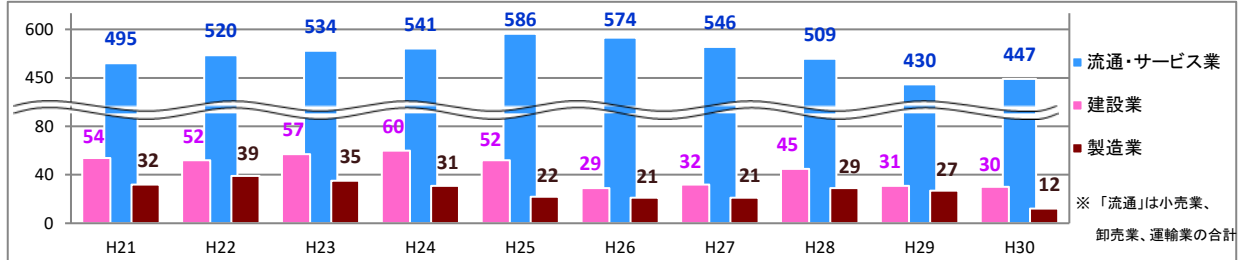
<図 4> 自主廃業件数の業種別件数



4 自主廃業件数の年別推移 <図 5>

業種別の自主廃業の年別推移は、<図 5>のとおり。また、各業種の自主廃業及び倒産の件数等の年別推移を<図 6>～<図 8>に示した。

<図 5> 自主廃業の年別推移(業種別)



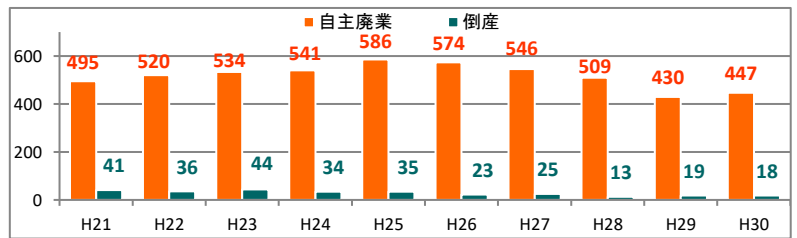
5 廃業等件数の年別推移(業種別) <図 6～8>

(イ) 流通・サービス業

自主廃業は 447 件で、前年より 17 件増加したものの、それ以前と比較して横ばいに推移した。

また、倒産は 18 件で、昨年より 1 件減少し、過去 10 年で最も多かった平成 23 年の 2 分の 1 以下を推移している。

<図 6> 流通・サービス業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移 (単位: 件)

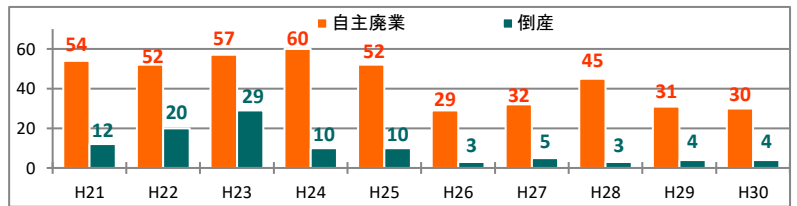


(ロ) 建設業

自主廃業は 30 件で、前年と比較して横ばいとなっている。

倒産は 4 件と、昨年と同じ件数となっている。

<図 7> 建設業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移 (単位: 件)

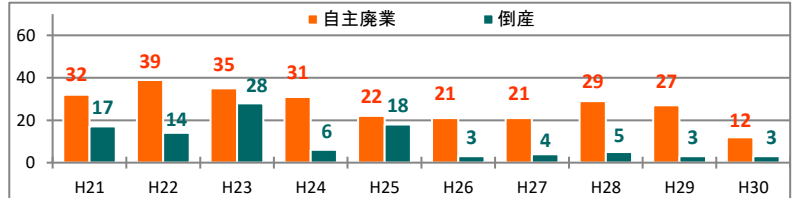


(ハ) 製造業

自主廃業は 12 件と、前年から 15 件減少した。

倒産は 3 件で、昨年と同じ件数となっている。

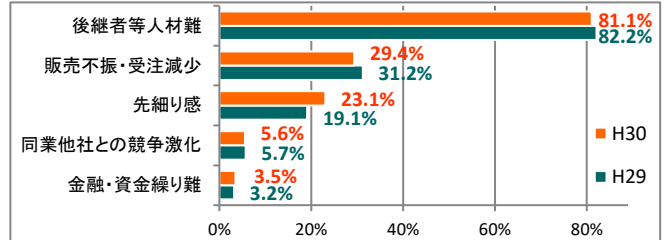
<図 8> 製造業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移 (単位: 件)



6 自主廃業の要因 <図 9>

平成 30 年の自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が 81.1%と最も多く、前年より 1.1 ポイント減少したものの、依然として 8 割を超え、高い数値となっている。次に、「販売不振・受注減少」で 29.4%、「先細り感」23.1%と続いている。

<図 9> 自主廃業の要因(複数回答)

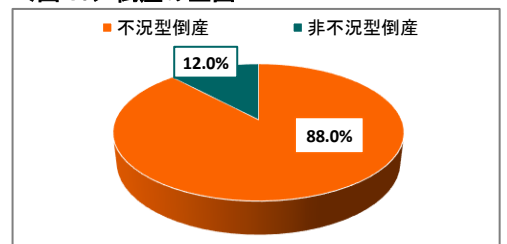


7 倒産の主因 <図 10>

平成 30 年の倒産は 25 件と前年から 1 件減少した。主因は<図 10>のとおり。販売不振や売掛金・不良債権の回収困難などの理由による「不況型倒産」は 88.0%となっている。

※ 不況型倒産は「販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振」
 ※ 非不況型倒産は「放漫経営」等

<図 10> 倒産の主因



8 消費税率引上げと軽減税率に向けた準備

＜図 11～13＞

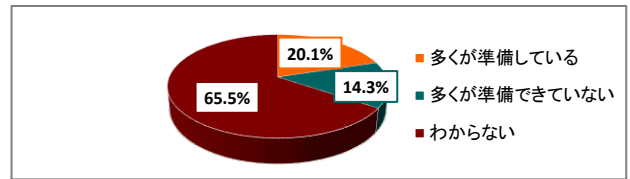
10 月から予定される消費税率引上げと軽減税率に向けた組合員企業の動向について、「多くが準備している」と回答した組合は 20.1%、「多くが準備できていない」は 14.3%だった。

「準備している」と回答した組合において、どのような面で準備できているかは、＜図 12＞のとおり。「事務処理体制」の回答が最も高く 70.0%となっている。次いで「組合員の制度理解」が 33.3%であるが、「事務処理体制」の約半数にとどまった。

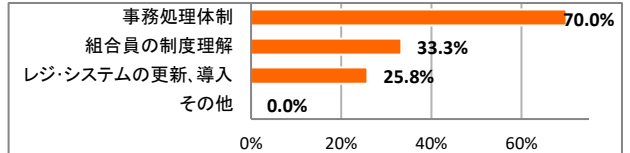
また、「準備できていない」と回答した組合において、どのような面で準備できていないかは、＜図 13＞のとおり。前述と同様に「事務処理体制」が最も多く 61.0%、次いで「組合員の制度理解」が 53.2%となっている。

軽減税率へ対応する「事務処理体制」は多くの企業で課題視されている結果となった。

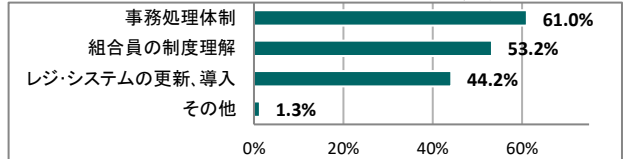
＜図 11＞準備の状況



＜図 12＞どの面で準備できているか(複数回答)



＜図 13＞どの面の準備ができていないか(複数回答)



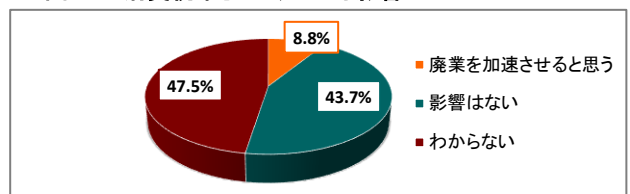
9 消費税率引上げによる廃業等への影響

＜図 14、15＞

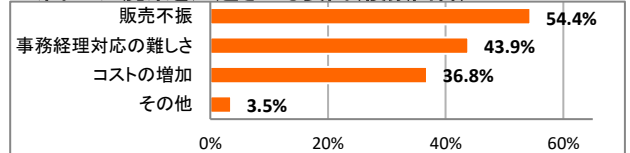
消費税率の引上げに伴う組合員企業への影響については、＜図 14＞のとおり。「廃業を加速させると思う」は 8.8%にとどまり、「影響はない」は 43.7%となった。一方で、「わからない」は 47.5%と最も多く、増税等の影響をはかりかねている回答が多かった。

また、「廃業を加速させる」と回答した要因については、＜図 15＞のとおり。「販売不振」が最も多く 54.4%となっており、税率の引上げによる買い控え等を懸念するようである。

＜図 14＞消費税率引上げによる影響



＜図 15＞廃業を加速させる要因(複数回答)



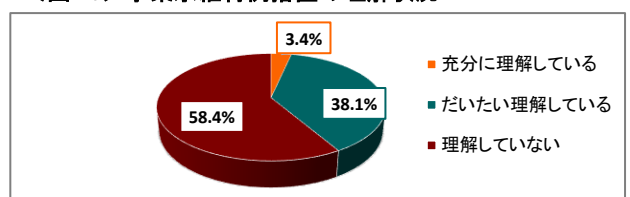
10 事業承継に関する納税の特例措置制度

＜図 16、17＞

事業承継税制における特例措置について、組合員企業が「十分に理解している」と回答したのは、3.4%にとどまっており、「理解していない」が最も多く 58.4%となった。

「十分に理解している」「だいたい理解している」と回答した組合のうち、特例措置の活用が後継者難等の課題解消に「効果があると予想している」のは 34.1%で、3分の1の割合にとどまっている。

＜図 16＞事業承継特例措置の理解状況



＜図 17＞特例措置の活用による課題解消

